

第 2 期教育振興基本計画のフォローアップについて

■ 第 2 期教育振興基本計画について

平成 25 年 6 月 14 日に第 2 期教育振興基本計画を閣議決定。同計画では、「社会を生き抜く力の養成」など 4 つの基本的方向性を設定し、各方向性に沿って 8 つの成果目標、30 の基本施策を体系的に整理。

■ 教育振興基本計画部会について

第 2 期計画（対象年度：平成 25 年度～平成 29 年度）に掲げた成果目標等の達成度合いや各施策の進捗状況を客観的にフォローアップする観点から、平成 27 年 4 月 14 日に教育振興基本計画部会を設置。

（委員は、総会の会長・副会長、各分科会の分科会長・副分科会長で構成）

第 2 期教育振興基本計画（抜粋）

第 3 部 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項

II 進捗状況の点検及び計画の見直し

成果目標・成果指標の達成度合いや、各基本施策の進捗状況について、定期的に可能な限りデータなどを用いて客観的に点検し、その後の施策等の方向性に反映させるとともに、広く国民に情報提供していくことが必要である。その際、あわせて、各成果指標に係る統計調査等の目的・方法等について分析するなどして、各成果目標の達成度合いを測定するものとして当該指標が最も適切であるかどうか、不断の見直しを行っていくことが重要である。

■ 今年度の基本計画部会のスケジュール（予定）

平成 27 年 6 月 5 日 第 1 回部会（開催済み）



第 2 期計画の平成 26 年度フォローアップを実施

平成 27 年 9 月～10 月頃予定 第 2 回部会



第 1 回での指摘事項に対する対応方策の報告等を実施

平成 28 年 3 月～4 月頃予定 第 3 回部会

第 2 期計画の中間フォローアップ（平成 27 年度フォローアップ）を実施

※その後、第 3 期計画の策定に向けた検討を実施

■ 第1回基本計画部会における委員からの主な指摘事項

【総論】

- 成果目標・成果指標に対する実績が不十分な項目については、各分科会においても問題意識を共有し、改善策を検討していただきたい
- 定量的なデータ収集の充実が必要
- 施策と結果の因果関係を明らかにすることが必要
- 因果関係を明らかにするためには、量的のみならず質的研究が必要
- 成果指標の達成に向けて、システム上の問題がある場合には、法律改正等を含むシステムの改変を行ったか確認することが必要
- 大きな予算で政策として動かすときには、最初から数量的指標を伴う評価計画を立て、予算の一部を評価に割り当てるべき

【各論（生涯学習分科会関係部分抜粋）】

- 社会人入学者数について、学校種別、領域別、社会人の属性で入学率は異なると思うので、詳細なデータを示していただきたい
- コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の設置促進に取り組む上で、地域を育てる学力という視点の必要性について検討することが必要
- 放課後子供教室について、施策の成果をエビデンスとして残していただきたい
- 中高年や高齢者に対して、学ぶことが健康や社会全体の持続可能性を作ることになるという意識付けの運動ができないか
- 貧困等の家庭における困難を抱えた子供たちに対するアプローチを検討することが必要